

設立趣旨

パクス・アメリカーナが終焉し、アジア力の世紀が展開し、いま世界は「一帯一路」構想を主軸に動き始めています。その現実が、同構想が2013年カザフスタンとインドネシアで打ち上げられて以来、5年の歳月の中で明らかになり続けています。

私たちは、日本における同構想への対応の遅れを憂い、同構想の研究の緊要性に鑑み、2017年11月日中国交正常化45周年記念シンポジウム開催を機に、一帯一路日本研究センターの設立発足を決意するに至りました。同センターの設立発足に当り、一帯一路構想が、次の新しい特質を基軸としていることを確認します。

- 1) 規模において、アジアから欧州、中東、アフリカに至る、沿線国60余カ国、世界人口の三分の二を占める大経済圏構想として、日本の未来にとって巨大な潜在性を秘めていること。
- 2) 外交形態において、軍拡と危機に傾く古典的な同盟関係ではなく、21世紀型の経済社会的ウインウインの“伙伴关系（パートナーシップ）”を基軸としていること。
- 3) 対象領域において、インフラ投資や開発、通商、環境や、資源エネルギー、産業技術から外交・文化交流に至る多面的領域に及ぶこと。
- 4) 政策手法において、国境を超えた連結性（コネクティビティ）の建設強化を基軸に据えて、空間ボーナスの最大化を志向していること。
- 5) 政策理念において、持続可能な地球環境との多元共生と、貧困やテロなどの途上国問題の解決を目指した包摂性（インクルーシブネス）を主軸としていること。

その意味で一帯一路構想は、欧米近代からの静かなる離陸を超えて、ポスト近代に向けた新たな挑戦への潜在性を秘めています。

かつて第2次大戦後の1948年、米国主導のマーシャル・プランが欧州復興の起点となり、欧州石炭鉄鋼共同体とユーロパ不戦共同体の構築につながったように、グローバル金融危機後、中国主導の一帯一路構想がユーラシア大陸復興の起点となって、アジア繁栄のための不戦共同体構築の道を拓こうとしています。

いったい私たちは、その構想を、インフラ物流交易や環境エネルギーの諸分野における地域協力と、どう牽連させ実現させていくのか。そしてユーラシア大のウインウインの不戦共同体の構築に、どうつなげていくのか、その現実化の道が求められています。

第7回日中韓サミット開催を契機に私たちはいま、「一帯一路版OECD」の設立を視野に入れながら、日中韓一帯一路シンクタンク連合協議体と一帯一路共同リサーチ基金の設立発足を提案、建議します。

私たちは、国際アジア共同体学会創設以来の十数年に及ぶ豊かな研究成果と広汎なネットワークを基礎に、一帯一路構想の具現化に向けた、日本初の先駆的戦略研究機関としての重責を果たすことを誓います。

一帯一路日本研究センターの事務局を、同学会の連携機関、一般社団法人アジア連合大学院（GAIA）機構内におきます。そして国際貿易投資分野における本邦随一の政策シンクタンク、一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）と提携し、一帯一路啓蒙政策戦略研究とビジネス支援の日本における結節点としての役割を果たしてまいります。

2018年4月18日

三つのねらいと三つの戦略

(1) 三つのねらい

【研究啓蒙活動】

一帯一路構想のシンクタンクとして研究啓蒙活動を進めます。

【内外シンクタンクとの協働作業】

現地調査研究を軸に、関係シンクタンクとの協働作業を進めます。

【法務・経営面での支援事業】

同構想に参画する企業・自治体に対し法務、経営両面からの支援を進めます。

(2) 三つの戦略 — 何をどう実現するか

【知的拠点の構築】

多様な国際会議や研究会を開催し、沿線各国のシンクタンクと共同研究を進めながら一帯一路構想の推進実現に向けた日本における知的拠点を構築します。

【共通の繁栄と安全保障への貢献】

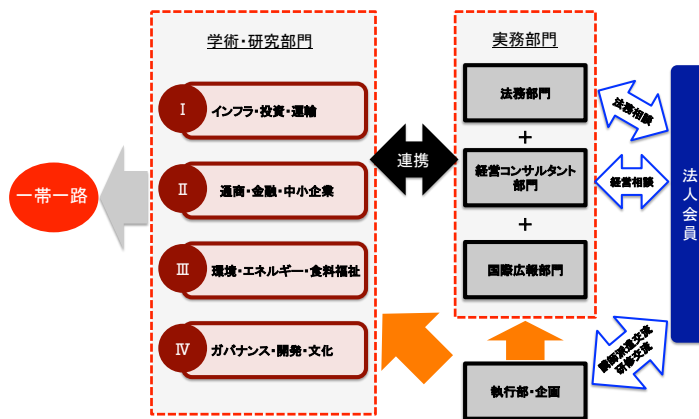
センターの擁する豊富なネットワークを活用駆使し、企業・団体・自治体の一帯一路構想への参画協力を支援し、ユーラシア共通の繁栄と安全保障に貢献します。

【戦略的研究基金の創設】

一帯一路構想に伴うリスクを超えて、同構想を日本再興の機会と挑戦と捉え、戦略的リサーチ基金の発出と一帯一路国際機関の創設とを建議します。

【連携機関】 一般財団法人国際貿易投資研究所、国際アジア共同体学会、日本華人教授会議

組織概念図



役員

最高顧問: 福田康夫 (元首相)

顧問: 西原春夫 (早稲田大学元総長) 谷口誠 (元国連大使) 麻生渡 (元全国知事会長) 岸輝雄 (外務省科学技術顧問・元NIMS 理事長)

国際顧問: 金泳鏞 (韓国資源エネルギー省元長官、学会初代共同代表) 予定
相談役: 榎善教 (エノキフィルム社長、人民日報日本月刊理事)

代表: 進藤榮一 (筑波大学名誉教授)

副代表: 河合正弘 (ERINA代表理事、東大特任教授) 朽木昭文 (日本大学教授)
郭洋春 (立教大学総長) 朱建榮 (東洋学園大学教授)
井川紀道 (元世銀MIGA長官)

事務局長: 周瑋生 (立命館大学教授)

事務次長: 徐一睿 (専修大学准教授) 事務総括: 丹羽裕子 (GAIA事務局長)

主な動き

2017年

11月30日 「日中国交正常化45周年記念シンポジウム」 (於日本記者クラブ) で「一帯一路日本研究センター (BRIJC)」発足発表

2018年

1月26日 BRIJC発起人発足会議開催 (於立命館東京)
4月18日 BRIJC設立記念大会開催 (於日本記者クラブ)
4月24日 中日シンクタンク・メディア・ハイレベルフォーラム (於ホテルニューオータニ)
5月24日 BRIJCビジネスフォーラム開催 (於専修大学)
6月24日 国際アジア共同体学会とBRICJ共催の大会開催 (於専修大学)
8月1日 BRIJC特別フォーラム「21世紀海のシルクロードと東アジア海洋協力の道」
9月上旬 一帯一路北京シンクタンク会議、及び遼寧大学日本研究所主催会議招請参加
10月20日 国際アジア共同体学会秋季大会と共催 (於神戸学院大学)
12月 企画刊行『一帯一路から連次連亜への道』 (日本評論社) 出版記念会

研究部門・実務部門ファカルティ

【学術・研究部門】

第I部門: インフラ・投資・運輸

大西康雄 (ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員) 李瑞雪 (法政大学教授) 徐一睿 (専修大学准教授) 河合正弘 (ERINA代表理事)

第II部門: 通商・金融・中小企業

江原規由 (国際貿易投資研究所研究主幹) 黒瀬直宏 (嘉悦大学教授) 唱新 (福井県立大学教授) 中川十郎 (名古屋市立大学特任教授) 郭洋春 (立教大学総長)

第III部門: 環境・エネルギー・食糧福祉

伊藤雅一 (名古屋産業大学前学長) 周瑋生 (立命館大学教授) 李志東 (長岡技術科学大学教授) 朽木昭文 (日本大学教授)

第IV部門: ガバナンス・開発・文化外交

大西広 (慶応大学教授) 後藤康浩 (亜細亜大学教授) 山本武彦 (早稲田大学名誉教授) 井川紀道 (元世銀MIGA長官) 朱建榮 (東洋学園大学教授)

【実務部門】

法務部門

稲田聖太郎 (中国日本法円坂法律事務所大連代表処代表) 范云涛 (亜細亜大学教授・中国弁護士)

経営コンサル部門

伊藤正 (イトーソリューションズ&コンサルティング社長) 小島末夫 (元ジェトロ北京支社長) 田代秀敏 (シグマキャピタル・チーフエコノミスト) 河瀬誠 (MK&Associates代表)

国際広報部門

竹内幸史 (国際開発ジャーナル編集委員) 坂東賢治 (毎日新聞特別論説編集委員) 坂尻信義 (朝日新聞社国際報道部長) 段躍中 (日本僑報社代表)

伴随着“美利坚治世”时代的终结，亚洲逐渐在世界舞台上扮演着越来越重要的角色。而世界也随着“一带一路”构想的提出，开始沿着新的轴心转动。这个从2013年在哈萨克斯坦和印度尼西亚被提出的构想至今已经度过了五载春秋，而为了这个宏伟构想实现的努力还在不断持续。

我们怀着日本对一带一路构想迟迟不能作出响应的担忧，同时又考虑到对一带一路构想进行研究的必要性，借着2017年11月中日邦交正常化45周年纪念会举行之机，决定成立“一带一路日本研究中心”。在本中心建立之际，特借此机会阐明一带一路构想的新特征。

- 1) 从规模来看，一带一路构想覆盖从亚洲到欧洲，中东，非洲各地，沿线60多个国家地区，沿线人口占世界人口的三分之二。构建如此庞大的经济圈，对日本的未来而言具有巨大的潜力；
- 2) 从外交形势来说，一带一路构想颠覆了以往的以军事扩张和危机处理为基础的外交模式，旨在打造21世纪经济社会的双赢伙伴关系；
- 3) 从涉及的领域来说，一带一路构想包括了在基础设施建设以及开发，商业贸易，环境，能源，产业技术等多领域开展的全方面外交和经济文化交流合作；
- 4) 从政策手法来看，一带一路构想建设强化以超越国境的合作为基础，旨在将地区间合作的利益最大化；
- 5) 从政策理念来说，一带一路构想的中心思想是构建可持续发展的多元共生的地球环境，目标是解决贫困，恐怖主义等方面的发展中国家面临的问题；

从以上特性来看，一带一路构想具有打破近代以来欧美构建的世界格局，为解决新时代的新挑战提供了可能。

并且，在第二次世界大战结束以后的1948年开始，由美国主导了旨在实现欧洲复兴，构建欧洲煤炭钢铁生产与交易共同体和欧洲不战共同体的马歇尔计划。与该计划类似，在国际性金融危机以后，由中国倡导的一带一路构想将会成为欧亚大陆复兴的起点，开拓走向亚洲繁荣构建不战共同体之路。

我们到底通过一带一路构想将如何牵头开展并实现包括基础设施建设物流交易和环境能源在内的多领域地区合作？而这些地区合作将如何与所谓的欧亚大陆双赢不战共同体的建立相连，并走向实现的道路呢？

借第七届中日韩首脑会议进行之际，我们在考虑提议设立“一带一路版OECD”的同时，也开始提议建设中日韩一带一路智库联合协议会和一带一路共同研究基金。

我们将以国际亚洲学会创立十几年以来成就的广泛的合作关系网络和丰富的研究成果为基础，以推进实现一带一路构想的实现为目标，担负起作为日本首个一带一路专业智库的重要责任。

一带一路日本研究中心的事务局将设在国际亚洲学会的合作机构，一般社团法人亚洲联合大学院(GAIA)中。同时与日本国际贸易投资政策领域首屈一指的智库，一般财团法人国际贸易投资研究所等展开合作，实现在日本展开一带一路构想的政策战略研究和国际贸易合作支援的重要的桥梁作用。

2018年4月18日

一带一路日本研究中心(BRIJC) (以下、センターと言う)は、学術・研究部門及び国際法務経営実務部門により組織(組織概念図参照)される。本センターは会員・会費制により運営され、そして基本財源は一般社団法人アジア連合大学院(GAIA) 機構予算より充当補填される。

■実務部門：国際法務・国際経営コンサルティング業務のご紹介

(1) 業務内容
本センターは、一带一路プロジェクト進出関係企業に対して、現地国際法務関係の諸問題に定める法律相談業務と企業経営コンサルティングを、センターの主要業務の一つとする。

- (2) 担当者と業務の紹介
【国際法務担当】
◎范云涛 (亜細亜大学大学院国際経営教授・中国登録弁護士)
◎稲田堅太郎 (中国日本法円坂法律事務所大連代表処代表)
【シニアコンサルタント(経営アドバイザー)】
◎伊藤正 (イトーソリューションズ&コンサルティング(株) 社長 元岩谷産業北京・大連代表)
◎江原規由 (国際投資研究所研究主幹、センター研究主幹)
◎田代秀敏 (シグマキャピタルチーフエコノミスト)
◎小島末夫 (元ジェトロ中国社長、元国土館大学教授)
◎河瀬誠 ((有)エムケー・アンド・アソシエイツ代表、経営コンサルタント)
(3) 法務・経営相談事務所(相談業務専用会議室)
東京都千代田区九段南1-5-6りそな九段ビル5F KSフロア (九段下駅徒歩1分)

■法人会員規定

- (1) 法人会員種別は、A会員、B会員、C会員の3種とする。
(2) 全法人会員の特典
・センター開催のシンポジウム、ビジネスフォーラム・研究会無料参加
・センター関係機関発行の情報誌(レビュー誌等)・雑誌等の無料配布
・HPでの企業紹介及び会員ページへのリンク設定
・法人企業代表者のGAIA機構評議員就任
・法人会員間の交流懇談会(年1回)開催参加(食事代別)
・国際法務・経営コンサルタント相談業務(詳細は3)参照
・講師派遣による企業セミナー・研修会業務(詳細は3)参照)
(3) 会員種別と特典一覧表

法人会員の種別	年会費(初年度)	相談業務(*1)	セミナー講師派遣(*1)
A会員(一部上場企業等)	60万円(月額5万円)	年間8回・単位(1単位60分)まで無料 延長料金(*2)	年間3回(1回1時間30分) 延長・追加は別途協議
B会員(中小企業等)	36万円(月額3万円)	年間4回・単位(1単位60分)まで無料 延長料金(*2)	年間2回(1回1時間30分) 延長・追加は別途協議
C会員(個人事業者等)	12万円(月額1万円)	年間2回・単位(1単位60分)まで無料 延長料金(*2)	年間1回(1回1時間30分) 延長・追加は別途協議

*1:遠隔地での出張訪問の場合には、別途交通費実費を申し受けます。
*2:担当弁護士及び担当経営シニアコンサルタントによる時間報酬制に基づき、1時間3万円からのタイムチャージ勘定とする。

■お問い合わせ・お申し込み先

一带一路日本研究中心事務局(一般社団法人アジア連合大学院機構内)
担当:丹羽(にわ)事務総括担当
メール: info@gaia2020.org *原則メールでお問い合わせください。
電話:03-5615-8499
FAX:03-6801-5997

一带一路日本研究センター
Belt and Road Initiative Japan Research Center
(BRIJC)
一带一路日本研究中心简介
일대일로 일본연구센터 개요



一带一路日本研究センターご紹介
法人会員のご案内

お問い合わせ

一带一路日本研究センター
一般社団法人アジア連合大学院機構内
東京都文京区湯島4-6-12 B1603
info@gaia2020.org

<http://brijapan.org>